地域を理解する
ジオパークと学校連携

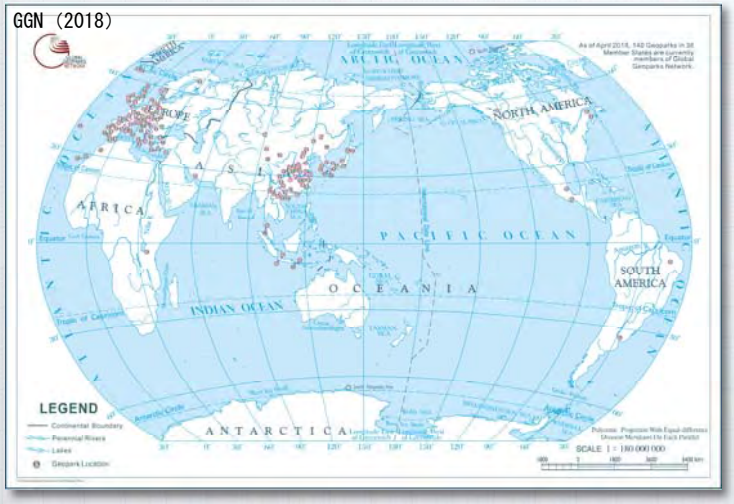
伊豆半島ジオパーク推進協議会
専任研究員　鈴木雄介

「ジオパーク」というプログラム

「ユネスコ世界ジオパーク」は、地層、地形、火山、断層など、地質学的な遺産を保護し、研究に活用するとともに、自然と人間とのかかわりを理解する場所として整備し、科学教育や防災教育の場とするほか、新たな観光資源として地域の振興に生かすことを目的とした事業。

- 2000年　ヨーロッパジオパークネットワーク（EGN）設立
- 2004年　世界ジオパークネットワーク（GGN）設立
- 2008年　日本ジオパークネットワーク（JGN）設立
- 2009年　日本最初の世界ジオパーク誕生（洞爺湖有珠山・糸魚川・島原半島）
- 2015年　ユネスコの正式事業になる

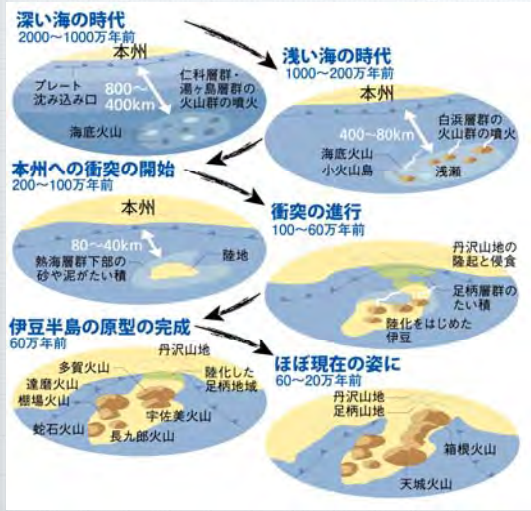
「ジオパーク」というプログラム



ユネスコ世界ジオパーク
38ヶ国　140地域

日本ジオパーク
44地域（うち9地域が世界ジオパーク）

伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク

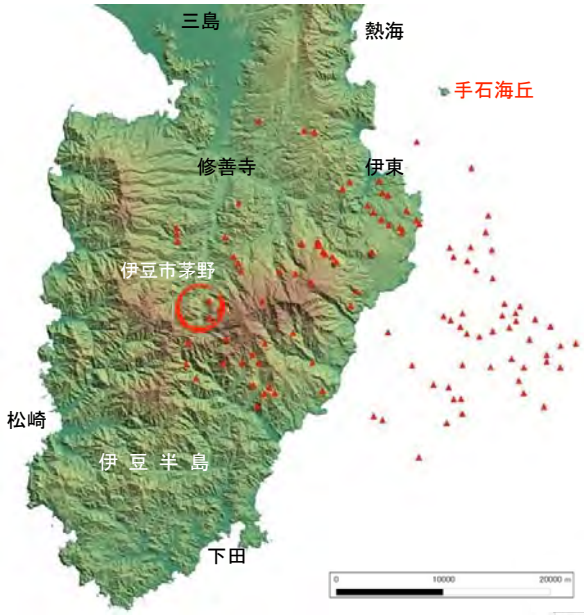


南の海で生まれた火山島がフィリピン海プレートのうごきとともに北上、日本列島に衝突してできた半島。現在進行形の衝突は多様な地形と環境を作り出し、小さな半島の中に多様な生物・文化多様性を形作る。長く続く火山活動が作り出す温泉も魅力。

自然と人間とのかかわりを理解する場所

とは?

「持続可能な開発」とのかかわりは



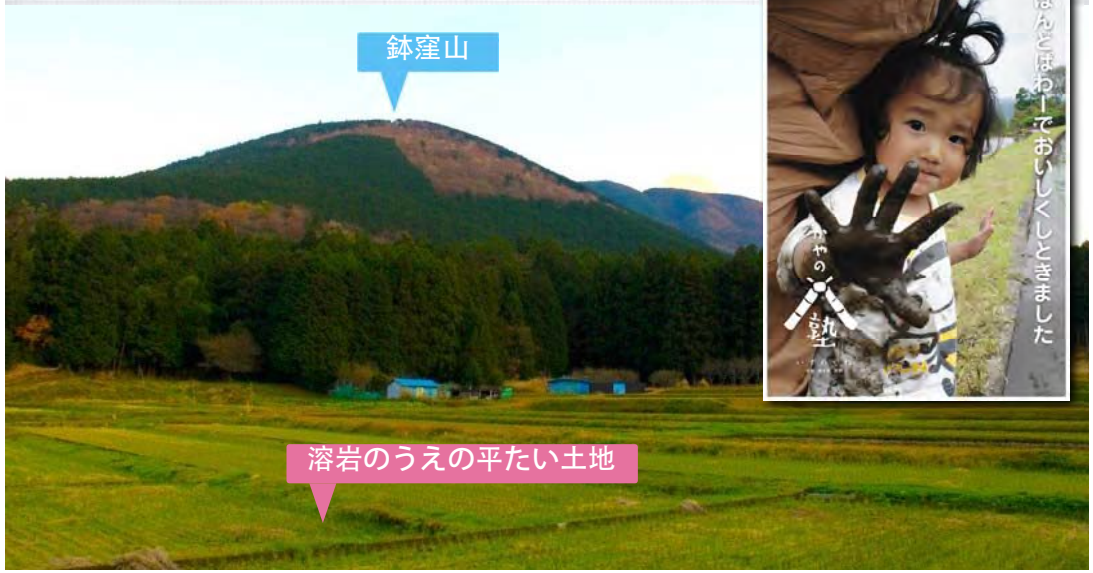
伊豆東部火山群という活火山

最新の噴火は1989年の海底噴火 水深約100mに「手石海丘」が誕生

約１５万年前～現在 1回しか噴火しない小さな火山の集まり

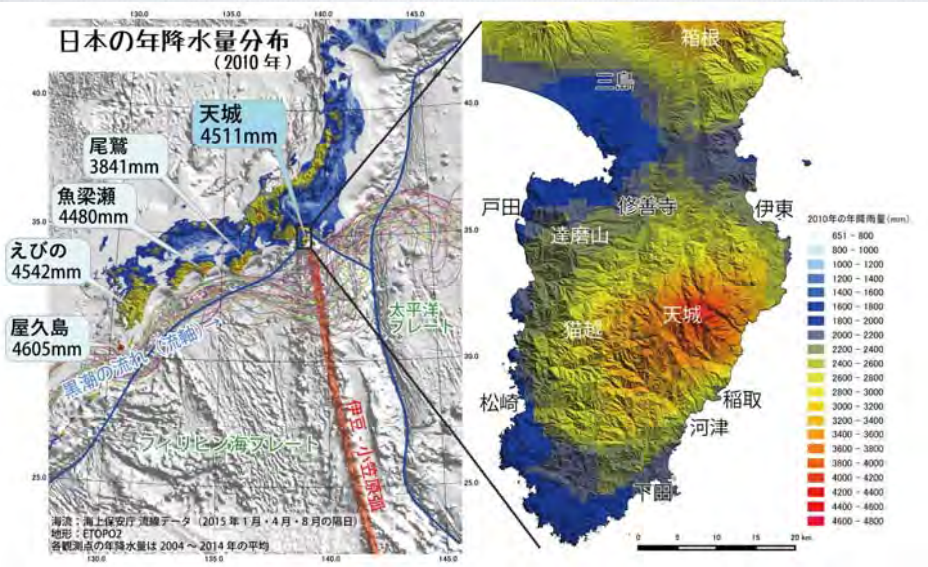
「茅野」という土地

1万7000年前にできた土地

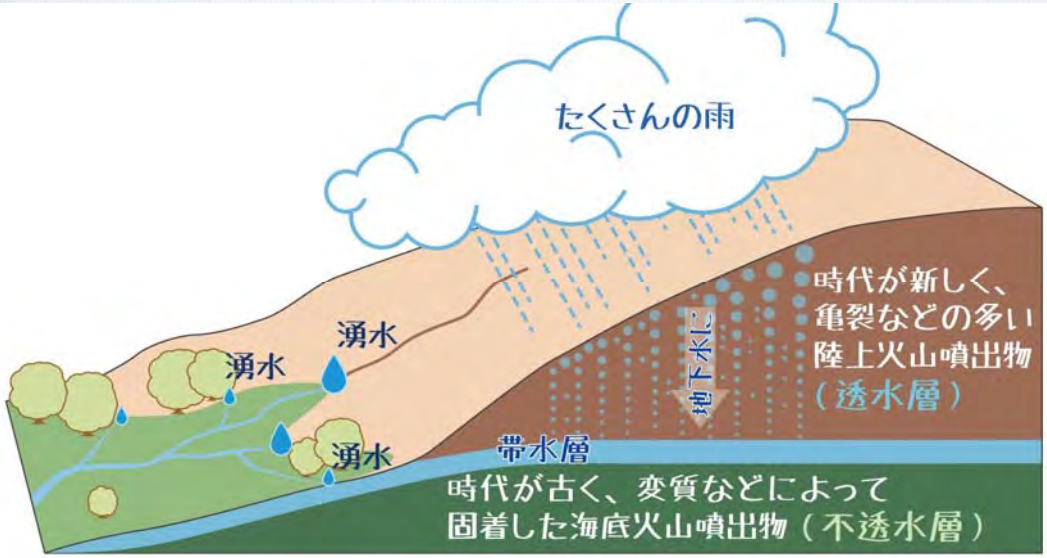


溶岩のはしっこにできた滝

黒潮がもたらすたくさんの雨



すきまの多い火山がもたらす湧水



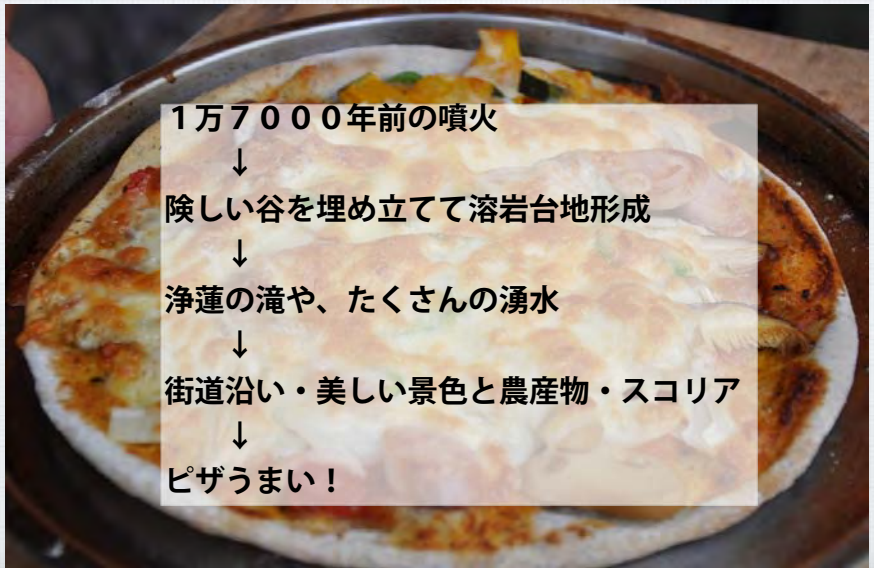
豊富な湧水をつかった　わさび栽培

茅野にあるカフェ

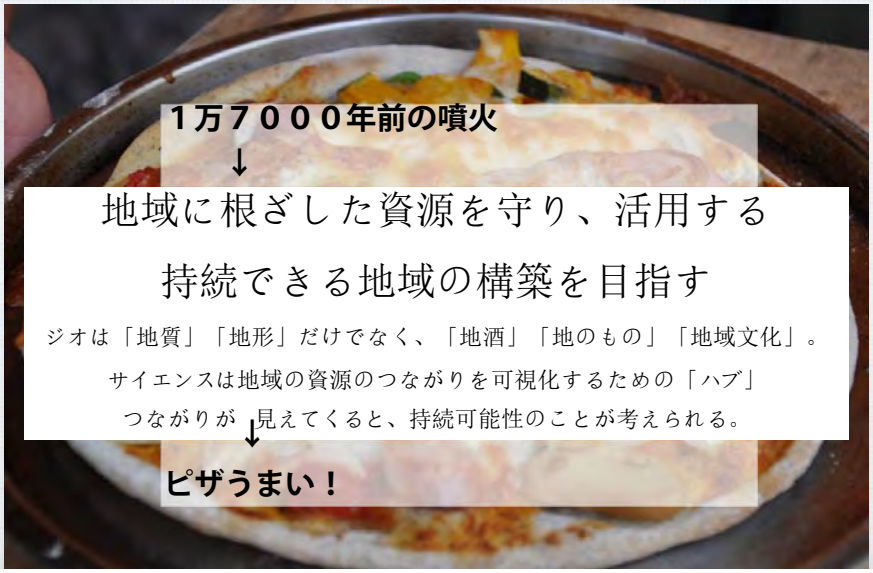
スコリア（噴火でできた石）を積み上げたピザ窯

溶岩台地のうえで採れた野菜

焼きたてピザ



焼きたてピザ



1万７０００年前の噴火

↓

地域に根ざした資源を守り、活用する

持続できる地域の構築を目指す

ジオは「地質」「地形」だけでなく、「地酒」「地のもの」「地域文化」。

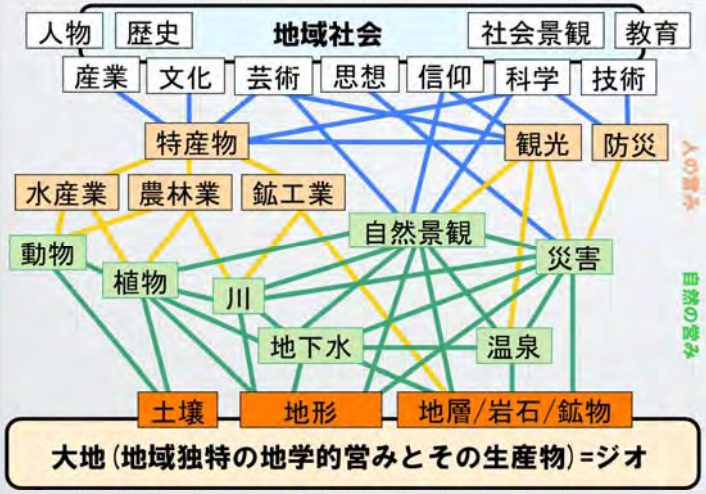
サイエンスは地域の資源のつながりを可視化するための「ハブ」

つながりが見えてくると、持続可能性のことが考えられる。

↓

ピザうまい！

ジオパークの方法



ジオパークの視点で見る世界のとらえ　小山（2010）

人の営みから自然の営みを

自然の営みから人の営みを

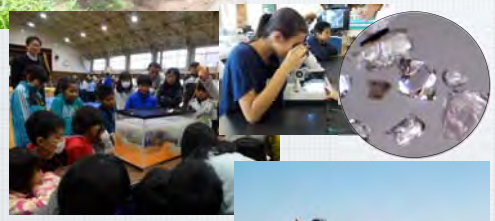
相互理解することがスタート

自然と人のかかわりを知ることで、「地域ならでは」を可視化するとともに、守るべきものごと、気をつけるべきものごとを知る。

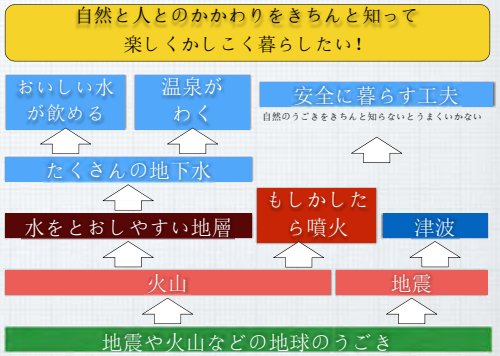
自然と人の暮らしのかかわりを読み解く

毎日登下校の途中で見ているものから

講義や実験・観察を通じて



現地で確かめたり
新たな疑問にぶつかったり



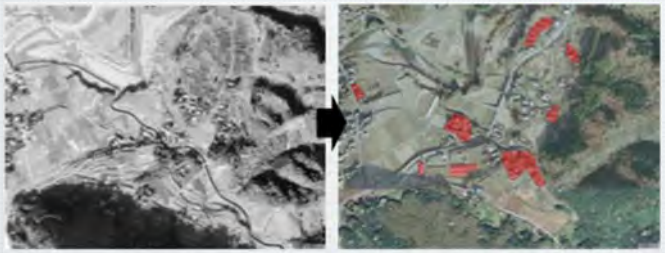
つながりを探して「まちのステキ」を見直す

地域の文化、歴史、産業、特産品、動植物、地形、地質、災害 などをつなぐ視点を持ってもらいたい。

防災学習

美しい自然は自然災害の語り部

多くの恵みをもたらす自然は時に自然災害も起こす。自然の姿をさまざまな視点で見つめ、風景の中から読み取ることで「必ず起こる」という実感を持ってもらう。



1961 年の空中写真　　2007 年の空中写真

空中写真を見比べて、集落の位置の変化や地形の変化などを読み取る。自然災害に対してどうなったのか各班で考えて発表する。

風景と地図を見比べて

川の流れの変化と地形を模型で

成果を形にする

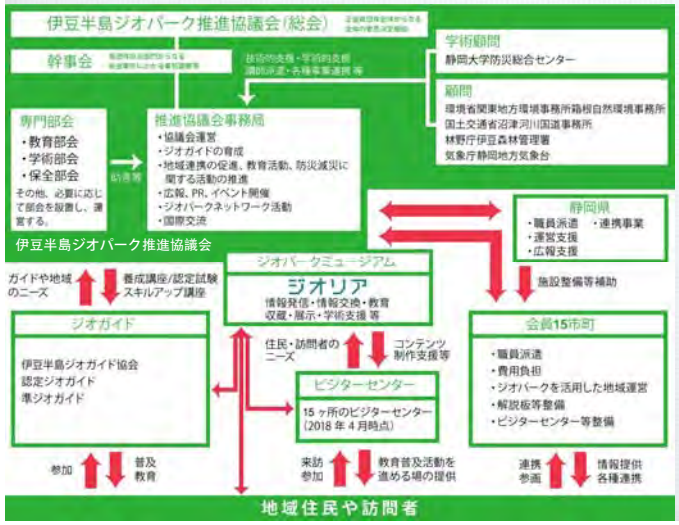
リーフレット制作

・・・修学旅行先で配布（アンケート付き）

小学生が案内するツアーを催行

・・PRなど鉄道会社さんも協力

ステークホルダーの関係図



地方自治体

静岡県、伊豆半島15市町

観光団体

各市町観光協会

商工団体

各市町商工会・商工会議所

交通関係

静岡県道路公社、伊豆箱根鉄道株式会社、伊豆箱根バス株式会社、静岡県タクシー協会伊豆部会、東海自動車株式会社、株式会社伊豆バス、株式会社エスパルスドリームフェリー、伊豆急ホールディングス株式会社、株式会社伊豆急ケーブルネットワーク、(社)三島建設業協会、(社)下田建設業協会、株式会社静岡銀行、沼津信用金庫、三島信用金庫

その他民間

株式会社伊豆急ケーブルネットワーク、(社)三島建設業協会、(社)下田建設業協会、株式会社静岡銀行、沼津信用金庫、三島信用金庫

活動団体

伊豆半島ジオガイド協会、伊東ジオマリンクラブ、ジオテラス、まちこん伊東、天城自然ガイドクラブ

研究団体・顧問団体

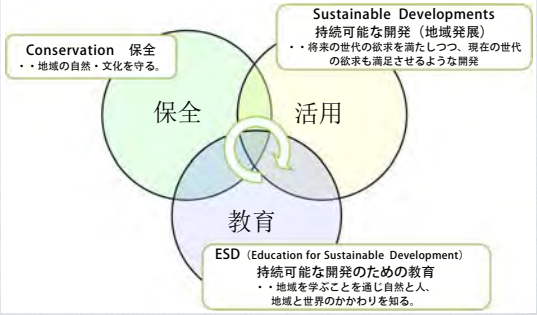
静岡大学防災総合センター、環境省箱根自然環境事務所、国土交通省沼津河川国道事務所、林野庁伊豆森林管理署、気象庁静岡地方気象台

UNESCO（2017）

SDGsとジオパーク

「地域のあらゆる自然・文化資源」を活用した観光やその他の産業を通じて、「持続可能な開発」を実現した地域づくりや、内外の訪問者に「持続可能な取り組み」を見てもらう機能を担う。

保全や教育はそのためには欠かすことのできない要素。



SDGsとジオパーク

第2回関東ESD推進ネットワーク地域フォーラム
事例紹介：「食品ロス・貧困解消に向け、地域全体を巻き込む」

日時：2018年12月22日（土）
会場：東京ウィメンズプラザ　ホール
認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ（地域ESD拠点）　事務局長
NPO法人 フードバンク茨城　理事長
　大野 覚

茨城NPOセンター・コモンズとは

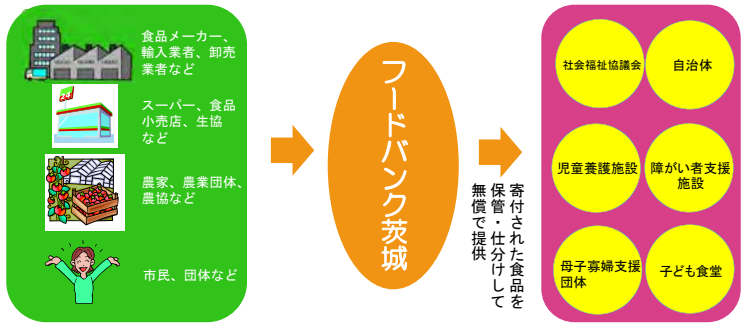
社会的な役割（ミッション）	セーフティネットづくりに取り組む活動を支え、ネットワーク化し、または自ら取り組んで、その芽を育てること、また地域における民間非営利団体の活動基盤の充実を図ること					
対象 / 事業の柱	ひきこもりがちな市民	子ども	外国人	被災者	高齢者	障がい者
	上記の市民を支える、地域社会の団体					
① セーフティネットのインキュベーション	グッジョブセンターみとやいばらき若者サポートステーションによる就労支援	コモンズ・グローバルセンターによる多文化保育や学童保育、学習支援、キャリア支援の実施		たすけあいセンター「JUNTOS」による居場所づくり、移動支援		一般社団法人　グローバルセンター・コモンズによる就労支援のモデルづくり
② ネットワーク化	地域を構成する多様な組織の連携の機会づくり	子ども食堂や無料塾のネットワーク化支援	教育機関をつなぐ地域円卓会議の実施	災害時の特殊ニーズに対応するための、福祉団体のネットワーク化	自治体やNPOなどによる生活支援体制整備の支援	福祉避難所づくりを通じた障がい者支援団体のネットワーク化
③ 担い手の育成	ジョブトレーナーの育成、親の会やひきこもり支援に関わる団体の運営支援	子ども食堂や無料塾の運営支援	外国人による当事者組織や常総市国際交流協会の設立支援	防災訓練や常総の水害の経験を活かしたワークショップの実施	茨城NPO事務支援センターによるNPOなどへの会計支援	
④ 活動資源の仲介	いばらき未来基金によるNPOなどへの助成と伴走支援			JUNTOS募金やホープ募金（いばらき未来基金内の被災者支援活動のための基金）	遺贈寄付の推進	いばらき未来　基金によるNPOなどへの助成と伴走支援

コモンズとフードバンク茨城の関係

設立に関与	• 2009年に、コモンズが事務局を担う、地域の組織間連携による社会課題解決を目指すネットワーク組織『地域のパートナーシップを拓くSRネット茨城』（生協、労働組合、経済団体、メディアなどが協力団体）が母体となり、連携モデル事業としてフードバンク活動の調査を実施。 • その後、コモンズが開催した「フードバンク・セミナー」参加者を中心に、フードバンク茨城が設立。 • 2011年3月に設立総会を開催したが、直後に東日本大震災発生。コモンズが実施した救援物資の配送に、フードバンク茨城が今後の活動の試行の機会として参画。
運営に関与	上記の経緯から、設立当初から大野が理事として加わり、現在は理事長。セミナーの開催や広報などを担当。
担い手として協力	コモンズが運営するグッジョブセンターみとに集うひきこもりがちな方の就労訓練、生活訓練の一環として、フードバンク茨城の食品回収作業・倉庫作業に協力。
食品の活用団体として協力	コモンズが運営するひきこもり者就労支援事業や電話相談事業の中で、食に困った生活困窮者の相談があった際、フードバンク茨城から食料寄贈を受けて、食料支援を実施。見守りやコミュニケーション・ツールとしても活用。
寄付金の受取窓口として協力	現在実施中の、長期休暇中の子どもの食料支援プロジェクトにおいて、実行委員会組織の一部として、コモンズが寄付金の受取窓口として協力（認定NPO法人の寄付者優遇税制を活用するため）。

フードバンクとは

安全に食べられるのに、箱のつぶれ、印字ミス、販売期間切れ、規格外など様々な理由で販売できない食品や農産物を企業や農業関係者から、また手をつけないまま家庭に眠っている食品を市民から寄贈してもらい、食品を必要としている施設や団体に無償で提供する活動です。



フードバンクのメリット

食に困っている人にとって

- 食のセーフティネットが確保される！
- 食の支援を通じて、様々な福祉機関とつながるきっかけに！
- 福祉施設での食品関連経費削減によって、より質の高い福祉サービス提供が可能に！　など

企業にとって

- 企業の廃棄処分経費の削減！
- 食品ロス削減によって、従業員の就業意欲が向上！
- 企業の社会的責任の向上！　など

地域社会にとって

- 食品ロス削減による環境負荷の軽減！よりサステイナブルな社会へ
- 食を大切にする教育、文化を生み出せる！　など

生活困窮者支援機関にとってのメリット

- 一時的にしても、安堵感・満腹感を与えることができる。
- 世帯が困窮から脱却するための第一歩につながる。
- 各種給付金受給までの生活費を節約できる。命が守られる。
- 生活保護や生活福祉資金貸付といった支援よりも、即対応できる。
- 貸付額を必要最小限にすることができる。
- 社会福祉協議会（以下、社協）として予算内で納めることなく、必要な分だけ支援できる。
- 自立できるまでのつなぎ。
- 空腹・栄養状態の改善のほか、行政支援ではなく、個人・企業・ボランティアなどの善意による支援であることを理解していただき、生活改善のきっかけとなること。
- 生活状況の把握。
- 介入のきっかけとして有効。
- 相談者との信頼づくりのきっかけとなる。

各地に広がるフードバンク活動

全国：77団体（各都道府県に1つ以上）
2015年度の食品ロス削減量：3,808トン（45団体）

フードバンク茨城からの食品を生活困窮者に提供している茨城県内の行政、社会福祉協議会

※食品取扱の確約書を締結している社協・自治体は、県内44市町村のうち**36**市町村（約8割）。他に提携検討中の自治体も

多くの食品ロスが毎日発生

日本国内だけで、年間約**646**万トン（平成27年度）
※ 企業系：約357万トン　家庭系：約289万トン
※ 毎日、国民1人あたりおにぎり約1～2個を捨てているのと同じ重量
※ 日本の年間の魚の消費量（平成24年度は約340万トン）の1.8倍
※ 世界の年間食料援助量（2014年で年間 約320万トン）の約2倍

- 企業は、一生懸命研究開発してつくった 食品を、コストをかけて廃棄しています。
- 「もったいない」という言葉を生み出した日本が、このままで良いのでしょうか？

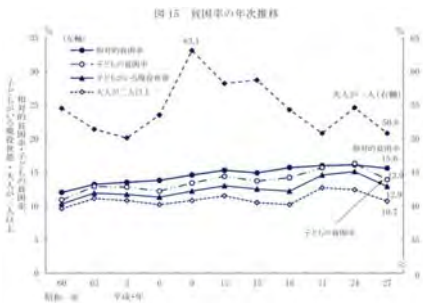
食品ロスが発生する背景

1. 賞味期限：商品が売れ残り、賞味期限が近くなってきたなど
2. 包装のダメージ：缶詰のへこみ、段ボール箱の破損など
3. 印字ミス：賞味期限の印字不備、成分表記事項の誤りなど
4. 期間限定商品の在庫：商品の売れ残り、過剰在庫など
5. 特売品の在庫：特売期間や催事の終了など
6. 商品の発売終了：商品が終売となったなど
7. 予定外の生産や不良品：野菜の収穫が予想外に多かった、規格外品が大量に出たなど
8. 防災備蓄品：賞味期限が迫ってきたなど
9. 催事用食品：展示会、イベント、試食などで飲食品があまったなど
10. 3分の1ルール：流通業の商慣習である販売期間にそぐわないなど（製造日から賞味期限までを3分割し、①納入期限は製造日から3分の1の時点まで、②販売期限は賞味期限の3分の2の時点まで）

生活困窮者の増加

地域	生活保護受給者数	人口割合	統計の時点
全国	210.4万人	1.7%	2018年4月
茨城県	27,767人	0.96%	2018年5月
牛久市	535人	0.63%	

※ 生活保護を受給できなくても、様々な理由で生活に困っている方は増えてきています。



15.6%（**6人に1人**）が相対的貧困※（OECD30か国中、**下から4番目**）

※ 国民の大多数よりも貧しい相対的貧困者の全人口に占める比率。平成24年の日本の貧困線は単身世帯で年間122万円（平成25年国民生活基礎調査より）。それ以下が15.6%あるということで、所得格差がより拡大していることを示す。

子どもの貧困率：**13.9%** （**7人に1人**）（2015年現在）

茨城県：**12.2%**（**約42,700人**） （日本財団）

フードバンク茨城の団体概要

設立年月日：2011年3月5日（同年8月にNPO法人化）
職員数： 0名（中心となるボランティア会員が30名程度）
活動地域： 茨城県全域（県南地域が中心）
事業規模： 171.2万円（2017年度経常収益）

会員種別	個人	団体	合計
正会員	69	19	88
賛助会員	30	37	67
特別法人会員	-	4	4
合計	99	60	159

（2018年3月現在）

年度	事業名	内 容
2011年度～	フードバンク活動	寄贈食品を仲介し、福祉施設や生活困窮者支援団体に提供する活動
	フードバンク学習会	生協や社協、市民団体などに対し、フードバンク学習会の開催
2011年度	フードバンクシステム構築検討事業	新しい公共支援事業予算を活用しながら、現在のフードバンク協力者との関係の基礎を構築
2012年度	地域円卓会議	社協や県との生活困窮者支援への食の支援についての情報交換
2013年度	食のセーフティネット事業	生活困窮者支援を行う社協や県との連携を強化するための地域連携推進会議の開催
2014年度	生活困窮者支援のためのフードバンク活動の新たな担い手発掘・育成事業	パルシステム茨城からの助成をもとにしたフードバンク活動体験セミナーの開催など
2015年度	食のセーフティネット拡充のための調査・発信事業	社会福祉協議会や自治体、福祉団体を対象に、職人活用状況やニーズを調査し、冊子として編集・公開
2016～2017	新たなフードバンク活動拠点整備及び人材育成事業	県央地域に新たな食のセーフティネット拡充のための拠点を整備し、その拠点で活動する市民ボランティアを、集中的に育成

フードバンク茨城の食品取扱状況

2017年度実績

区分	事業内容	日時	場所	従事者数	対象	対象人数	重量（kg） 2016年度	2017年度	差	
受取食品量（ご寄付いただいた食品量）	きずなBOXによる食品確保	通年	県内各地域	のべ数百名	食のセーフティネットに関心ある個人	のべ数百名	5,605	8,044	2,439	
	きずなBOX以外のフードドライブ						1,686	1,422	-264	
	その他個人からの寄付						3,595	5,310	1,715	
	企業・団体からの寄付		県内外各地域		食のセーフティネットに関心ある企業・団体		72,413	99,291	26,878	
							83,299	114,067	30,768	合計
提供食品量（提供した食品量）	生活困窮者への食糧支援		各地域自治体、社協		生活困窮者		5,361	6,267	906	
	福祉施設・団体などへの食糧支援		児童・障がい者・高齢者支援施設、ひとり親家庭などの支援団体		福祉施設・団体の利用者	のべ数千名	76,591	106,654	30,063	
							81,952	112,921	30,969	合計

- 2015年度の全国44団体中、第**10**位
- 1kgあたり600円で寄贈いただいた食品を金額換算した場合：**68,440,200**円

これまでご支援いただいた企業・組織

（防災備蓄品の提供含む）（順不同）
NTT東日本、NTTファシリティーズ中央、カーブスジャパン、救心製薬、コカ･コーラボトラーズジャパン、ココストアイースト、コストコホールセール、住友不動産、積水化学工業、大和ハウス工業、東京ガス、永谷園ホールディングス、日本原子力発電、日本たばこ産業、マルコメ、明治、明治安田生命保険、麺のスナオシ、ヤマダイ、イセ食品、茨城いすゞ自動車、茨城ロボッツ･スポーツエンターテインメント、カスミ、カナメ自動車、幸田商店、クインタイルズ･トランスナショナル･ジャパン、ジャパン･ゲートウェイ、ジョイパック、ダスカジャパン　クァウテモック、東京電設サービス、東京フード、パーラー747グループ、日立建機ロジテック、常陸住宅、フットボールクラブ水戸ホーリーホック、フラワーメッセンジャー、ボッシュ･レックスロス、三谷産業、水戸京成百貨店、茨城県経営者協会、ライオンズクラブ、常陽銀行、中央労働金庫、産業技術総合研究所、茨城県JA女性組織協議会、茨城県生活協同組合連合会、いばらきコープ、パルシステム茨城、パルブレッド、ジーピーエス、生活クラブ、医療福祉生活協同組合いばらき、茨城産直センター、茨城乳配、やあまらんど、就労支援クリーベル、旭福祉会、曹洞宗茨城県寺族会、日立市大久保キリスト協会女性部、セカンドハーベスト･ジャパン、セカンドハーベスト名古屋、フードバンク北関東　など

フードバンク茨城の食品寄贈先

区　分	主な食品提供先
生活困窮者支援組織	県内36市町村の社会福祉協議会、自治体
こども食堂、学習支援団体	NGO未来の子どもネットワーク、SMSC、居場所サポートクラブロベ、きらきらスペース、マナーズ
ひとり親世帯支援団体	各地域の母子寡婦福祉協会
児童養護施設、学童保育運営団体	茨城YMCA、茨城育成園、茨城県道心園、こどもの里、同仁会、窓愛園、市民支援センターともべ
障がい者福祉施設	O.K.factory、こもれび、心の和、くれよん、筑峯学園、フリーダム、らぽーる朋
薬物依存症者支援団体	KASHIMAアディクションサポートセンター、茨城依存症回復支援協会
高齢者福祉施設	新つくばホーム、うみべの家
路上生活者支援団体、外国人支援団体など	水戸キリストの教会、牛久の友の会

常設型食品受取箱「きずなBOX」

フードドライブとは

家庭に眠る食品を集めて、生活困窮者支援に活用する「食の運動」。

ご寄付を希望する食品

缶詰、インスタント食品、レトルト食品など、未開封で賞味期限が2か月以上ある常温保存可能な食品。
※ 特におかずとしてすぐに食べられる食品を求めています！

きずなBOX

フードドライブ用の常設型の食品受取箱
設置個所：県内87か所（社協事務所、生協施設等）

様々な組織との連携の可能性

組織区分	連携していること	連携できそうなこと
店舗を持つ企業		さらに協力企業を増やす
行政	きずなBOXの設置によるフードドライブ、食品やボランティア確保のためのFBのPR	図書館や市役所など不特定多数が集まる場所でのきずなBOXの設置
生協		関連企業へのFBの紹介、組合員の活動参加、食品倉庫の間貸し
労働組合	食品やボランティア確保のためのFBのPR	静岡のように組合員の積極的な活動参加
消費者団体	フードバンク学習会、フードドライブ	消費者運動の一環として、ボランティアとして積極的に活動参加
自治会･町内会	きずなBOXの設置	回覧板などでの食品やボランティア確保のためのフードバンクのPR
自主防災組織		災害時の食糧支援での連携、防災備蓄品の活用
社会福祉協議会	きずなBOXの設置によるフードドライブ、食品やボランティア確保のためのFBのPR、支援している生活困窮者の状況の共有	食品やボランティア確保のためのより積極的な連携
民生委員児童委員	フードバンク学習会	フードドライブ、地域の見守り活動での食料提供
マス･メディア	新たな活動の際の取材、発信	フードドライブキャンペーンの積極的広報、支援団体の取材
教育機関	フードバンク学習会	学校でのきずなBOXの設置によるフードドライブ、ボランティア参加、PTAの協力、食品ロスを考える授業の実施
スポーツ･チーム	サッカーやバスケットボールのチームとのフードドライブ	試合ごとのフードドライブ、選手によるフードバンク紹介
お寺･教会	フードドライブ	さらに協力組織を増やす、地域の見守り活動で食品活用、檀家や信者への働きかけ
他のフードバンク	食品の融通	活動に役立つノウハウ共有、連携した政策提言など

SDGsとフードバンク（1/2）

区分	ゴール	ターゲット	つながり
生活困窮者支援との関連性	1　あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.2　2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。 1.3　各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度および対策を実施し、2030年までに貧困層および脆弱層に対し十分な保護を達成する。	直接関係する
	2　飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	2.1　2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食糧を十分得られるようにする。 2.3　5歳未満の子どもの発育障害や衰弱について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養失調を撲滅し、若年女子、妊婦・授乳婦、および高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。	
	3　あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		

SDGsとフードバンク（2/2）

区分	ゴール	ターゲット	つながり
食品ロスとの関連性	11　都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする	11.6　2030年までに、大気質、自治体などによる廃棄物管理への特別な配慮などを通じて、都市部の一人当たり環境影響を軽減する。	ゴミを出さない持続可能なまちづくり
	12　持続可能な生産消費形態を確保する	12.3　2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。	直接関係する。
		12.2　2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 12.5　2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	12.3に取り組むと関連する。
	13　気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.2　気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。	食品廃棄物の処理には多くのエネルギーが使われ、それが地球温暖化につながっている。

学校における「誰ひとり取り残さない社会」の実現のためのESDの推進を目指して

2018/12/22
多摩大学
高大接続アクティブラーニング研究会
幹事　松井　晋作

本日の内容

1．自己紹介

2．活動例①～多摩市青陵中学校での事例～

3．活動例②～東京都立福生高等学校での事例～

4．まとめ（授業デザインのGOALs）

1．自己紹介

1984.2　横浜市生まれ
現在、西東京市在住

・大学院修了後、千代田女学園高等学校と多摩大学目黒中学高等学校にて10年間の社会科教員を経て、現在、多摩大学にて勤務

・目黒区商店街連合会や一般社団法人運動会協会でファシリテーター、多摩市若者会議と青陵中学校のコラボ活動などをコーディネート

・研究分野はアクティブ・ラーニング、ESD、学校と社会を結ぶトランジションなど

活動内容

①ユース＋大学生・社会人による街づくり参画
●目黒区商店街連合会・めぐろ観光まちづくり協会との提携活動（東急電鉄）
●多摩市若者会議と青陵中学校による協働活動

②運動会を通じたコミュニティづくり
●未来の渋谷の運動会（みずほ銀行・みずほ情報総研）

③工業高等学校・定時制高等学校におけるインクルーシブ教育
●都立福生高等学校・都立六郷工科高等学校

2-1．多摩市青陵中学校での活動のきっかけ

きっかけ①：多摩市教育委員会からの紹介⇒青陵中学校への多摩大学の留学生派遣プロジェクト

きっかけ②：多摩市若者会議に参加する大学生・社会人の成長プロジェクト

2-2．学びの目的・思惑・目標

中学校の目的・・・総合的学習の時間で自分の住む地域に関わる学習を行いたい ⇒ 毎年同様の活動

若者会議の目的・・・出会いや繋がりができる若者の拠点を作りたい ⇒ 拠点ができた後、何ができるか

中学校の思惑・・・外部の人との交流を含めた活動を行いたい

若者会議の思惑・・・多摩市の子どもたちの実態を知りたい

ここを
コーディネート

両者ともにつながりがない・・・

中学校の目標・・・子どもたちの教育活動として相応しいものを行いたい

若者会議の目標・・・自分たちの活動を発信したい

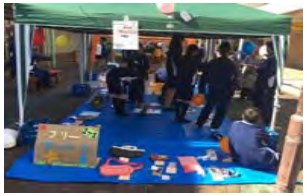
・若者会議のメンバーも学ぶ機会を得る
・若者会議のメンバーは多摩市でESDを学んでいた
⇒伝える役割を果たさせよう

2-3．授業の実施

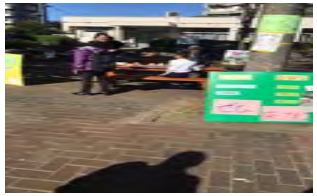
事前授業4回（初回45分×3　2回目以降45分×2　合計9コマ分）

フィールドワーク当日

1組　募金活動＋フリマ



2組　防災ワークショップ



3組　エクササイズ＋フリマ

2-4．関係性の構築

各ステークホルダーとの折衝

学校⇒学校長・授業担当の先生
地域⇒活動地域の町会長・PTA会長・URの担当者
市役所⇒教育委員会・経営企画課

コーディネーターの役割（多摩市は2名）

学校へ・・・授業目的と教育効果の検証
地域へ・・・子どもたちを受け入れる体制の準備
市役所・・・課長との交渉及び目的の共有

3-1．東京都立福生高等学校での活動のきっかけ

きっかけ：東京都アクティブ・ラーニング指定校としての授業訪問

【疑問】定時制においてアクティブ・ラーニングを導入することは可能なのか？

3-2．生徒の実態と授業の様子の把握

平成30年度現在、生徒数は約110名（1～3学年は1クラス、4学年は2クラス）

【実態】
働きながら通う生徒や中学校で荒れていた生徒
小学校・中学校で不登校であった生徒
外国にルーツを持つ生徒（日本語を十分に話せない生徒も数多く存在する）
発達障害のグレーゾーンの生徒

→ 大学生フェローや外国語補助員などを配置し フォロー体制

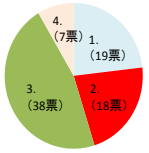
【授業の様子】
登校するものの授業や学校そのものに意識が向いていない
授業規律を守れない
教科書の内容が理解できない（足し算・引き算、特に少数・分数の計算ができない）
⇒小学校・中学校の基礎基本が定着していないため
スマートフォンを手から離さない生徒や居眠りをする生徒
人と話さずにはいられない
飲食物を机上に出している
無気力や体調を崩しやすい
日によって気分の上下が激しい

→ 学校内での特別指導件数は年間5件以内

3-3．事前アンケート①

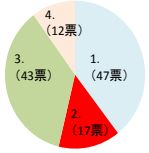
アクティブ・ラーニングに対する事前アンケート（全校アンケート）

Q1：あなたは自分の考えを他者に伝えることができますか。



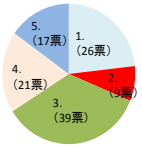
1. できない
2. あまりできない
3. 頑張ればできる
4. できる

Q2：あなたが授業に集中できていない場合、どのような理由が考えられますか（複数回答可）



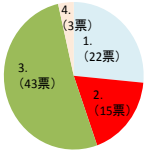
1. 疲れている
2. スマホが気になる
3. 授業がつまらない
4. その他

Q3：どのような授業ならば、授業に積極的に参加できるようになると思いますか（複数回答可）



1. 自分で何かを調べる授業
2. スマホを使わないようにする授業
3. プリントを使う授業
4. 板書が見やすい授業
5. その他

Q4：あなたは先生からの発問や指示に対応することについてどう思っていますか。



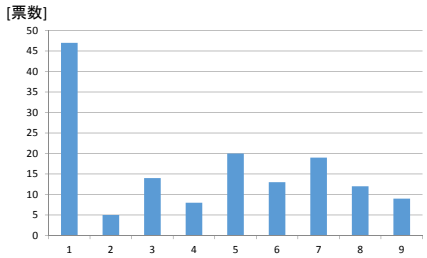
1. 対応したくない
2. あまり対応したくない
3. 指名されれば対応する
4. 指名してほしい

自主的に考えること・動くことが難しい

3-4．事前アンケート②

アクティブ・ラーニングに対する事前アンケート（全校アンケート）

Q：どのような先生からの発問や指示ならば積極的に参加できますか（複数回答可）



1. 答えのわかる簡単な質問
2. 答えのわからない簡単な質問
3. 答えの分かる難しい質問
4. 答えの分からない難しい質問
5. 教科書を読む
6. 二人で作業する課題
7. 3人以上で作業する課題
8. 問題を解いて板書する。
9. その他

既存の知識以上を学ぶ意欲に乏しい

4. 授業デザインとしてのGOALs

ESDの概念を理解（事前教育）
・貧困，人権，開発，環境といった多様な課題に対する理解（テーマ設定）
・日常生活や社会の中で起こっている多様な現象に対する認識・・・**映画や映像**で確認

ソーシャルスキルトレーニング
・コミュニケーションスキルを中心に実施

フィールドワーク（インタビュー）及び発表
・ポートフォリオなどに活動記録を蓄積することが望ましい

リフレクション（事後教育）
・児童・生徒に対するESDの概念の再確認
・自己評価を含む、活動に対する評価の実施

内化 → 外化 → 内化

ESDの視点
・進んで参加する態度
・つながりを尊重する態度
・他者と協力する態度
・コミュニケーションを行う力
・多面的、総合的に考える力
・未来像を予測して計画を立てる力
・批判的に考える力

【資質の目指すところ】
・市民としての自覚
・自己効力感の上昇
・社会参画の意識の向上

国立教育政策研究所教育課程研究センター．“ESDの学習指導過程を構想し展開するために必要な枠組み”

ご清聴ありがとうございました

地域でSDGｓ！

各主体を繋いで取組む、気候変動対策

ESD・SDGｓ実践事例紹介

静岡県地球温暖化防止活動推進センター ゼネラルマネジャー
(特定非営利活動法人アースライフネットワーク 専務理事)
服部　乃利子

特定非営利活動法人アースライフネットワークとは

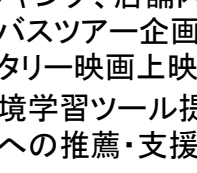
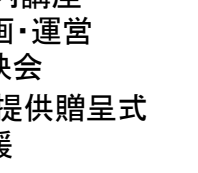
- 1997年6月に設立された環境市民団体「ストップ・　ザ・温暖化静岡県民ネットワーク」を母体として、2003年4月に設立。『温暖化防止』をミッションにした特定非営利活動法人。
- 平成17年度から静岡県地球温暖化防止活動推進センターとして県知事指定を受け、3年毎の指定団体公募申請をクリアし現在第5期目（通算14年目）。
- 行政・事業者・県民と幅広く連携・協力・協働しながら、県民が温暖化防止活動を進めるための様々な事業やイベント等を実施。

また、環境省が設置した関東地方ESD活動地域支援センターから静岡県で唯一ESD活動推進拠点として認定を受けている

- スタッフ　１３名(非常勤2名含む）従事
- オフィス所在地　静岡市葵区黒金町12-5丸伸ﾋﾞﾙ2階
- NPO法人正会員　32名、団体1

企業とのコラボレーション事業

★普及啓発イベント
（ﾗｲﾄﾀﾞｳﾝ&ｷｬﾝﾄﾞﾙﾅｲﾄ他）
★CSR報告書作成フォロー
★県民運動へのポイント協賛
★カーボンオフセット認証事業
★省エネクッキング、店舗内講座
★社員研修バスツアー企画・運営
★ドキュメンタリー映画上映会
★市町へ環境学習ツール提供贈呈式
★表彰制度への推薦・支援

温暖化防止のための県民運動

～スマホ･ガラケーを活用した全世代参加型の新県民運動がスタート！

「〈改訂版〉ふじのくに地球温暖化対策実行計画 」（H27改）

●温室効果ガス削減目標：2020年度に2005年度比で２０％削減

★その計画を推進するための手段として位置づけられた県民運動(実行委員会形式)

温暖化防止のための県民運動 2018 ふじのくにCOOLチャレンジ

実行委員会（62）

【行政】
県 、静岡市 ・浜松市など35全市町

【事業者団体】
経営者協会、商工会議所連合会、
中小企業団体中央会、バス協会、
トラック協会、LPガス協会

【企業】
遠州鉄道㈱ 、静岡鉄道㈱、
中部電力㈱ 、東京電力㈱、
静岡ガス㈱ 、中部ガス㈱ 、
スズキ㈱、三菱電機㈱、鈴与㈱、
ヤマハ㈱、ヤマハ発動機㈱

【その他団体】
生活協同組合、消費者団体連盟、
地域女性団体連絡協議会、
民放×4社・大学ｴｺｻｰｸﾙ×2

協賛企業・団体（31）

【企業】
㈱ABC（遊技業）、静清信用金庫、
県労働金庫、静岡鉄道㈱、
TOKAIグループ（総合）、静岡ガス㈱、
スズキ㈱、鈴与グループ（総合）、
浜松ホトニクス㈱、ヤマハ㈱、
遠州鉄道㈱、中部ガス㈱、
㈱フジヤマ（建設）、ヤマハ発動機㈱、
三菱電機㈱静岡製作所、㈱井出組、
㈱エンチョー（生活雑貨）、
㈱グリーンループ（廃棄物処理）、
㈱静岡情報処理センター、中村建設㈱、
はろごもフーズ㈱ 、アオイネオン㈱
浜松信用金庫、㈱ミダック（廃棄物処理）

【団体】
県自動車会議所、県トラック協会、
県指定自動車教習所協会、県バス協会、
県環境保全協会、県道路利用者会議、
県フロン回収事業協会

◆2013年～2015年　ESD環境教育プログラム(持続可能な地域づくりを担う人材育成事業)

故郷の海を守る(連携先:水族館、科学館等、御前崎市)

暮らしと太陽エネルギー
(連携先:企業、地域NPO、掛川市)

解決！放置竹林問題(連携先:里山NPO、自然観察員、イオンチアーズ、日本平動物園、静岡市)

◆2016年～　地域資源活用による小水力発電設備を拠点としたESD教育の実施

【連携先】
設置団体、企業、教育委員会、小中高校、
子育てサークル、長泉町(環境、健康福祉、
防災、産業振興)

- 地域貢献型事業の周知広報(高専生ワークショップによるパネル作成)
- 産業祭、講演会での周知ブース出展
- フォトロゲイニングポイント
- 全町一斉防災訓練でのアンケート調査
- 環境学習用ワークブック作成、配布
- 全小・中学校での授業(故郷学習・総合学習エネルギー教育)
- 子育て世代への普及ワークショップ
- 高校生による出前授業

- 子どもたちがエコリーダーとなり、学校や家庭で地球温暖化防止に取り組むプログラムです。
- 小学校高学年が対象で、学習指導要領を取入れつつ、総合的な学習の時間などとの連携をはかりながら実施します。
- 体験型の授業を通じて、楽しくチャレンジに取組みながら子どもたちの気づきや主体性を育みます。
- 小学校･県温暖化防止センター･地域･企業･メディア･県内市町･静岡県による協働事業
- 2017年度は、24市町 94校（5,54７人)で実施
  8.4ｔ-CO_2 削減　２Lペットボトル換算 2,234,288本

アース・キッズチャレンジの流れ

家での取り組み

①はじめの取り組み(事前学習)
【一週間のメーターチェック】
電気・ガス・水道などのメーターを見て普段どのくらいエネルギーを使っているのかチェックする

学校で実施

②キックオフイベント（体験活動）
1・温暖化ミニ講座
「なにか変！地球があつい！」
2・グループワーク
－自転車発電
－ごみ分別ゲーム
－エコ生活大作戦

③次の取り組み(体験活動２)
【むだをなくす作戦を考える】
家の中のむだをみつけ、なくす作戦を考える

【エコ生活大作戦の実行とメーターチェック】
作戦を実行しながらメーターチェックをする

【まとめ】
1・家族や友達と取り組みの感想を話し合う
2・これからの目標を立てる

④セレモニー(事後学習)
1・取り組みの結果発表
2・エコリーダー認定証の授与
3・まとめのお話

閉じることなく次の学びへ

はじめの取り組みと次の取り組み

家での取り組み

メーターチェック

電気

ガス

水道

ごみ

はじめの一週間はふだんの暮らしのまま、
次の一週間はエコ生活をしながら、
メーターを調べます。
電気・ガス・水道・ごみを調べます。
（※調べるメーターの種類は選択制です）

ふだんの暮らしのまま
メーターチェックをします
事前学習

キックオフイベント

エコ生活をしながら
メーターチェックをします
自己の課題追求

家の人と
ふり返りをします

キックオフイベント(課題を意識させる)

- **体験型の授業を通して地球温暖化について学びます。**
- **環境を良くする取り組みは、楽しいと感じてもらいます。**
- **楽しく取り組むことで、子どもたちの主体性を育みます。**

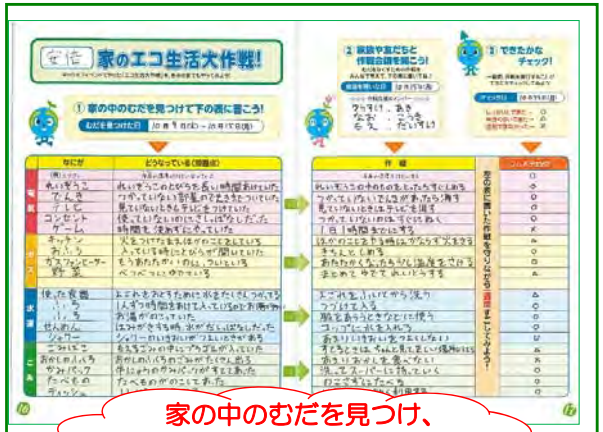
ミニ講座

自転車発電

ごみ分別ゲーム

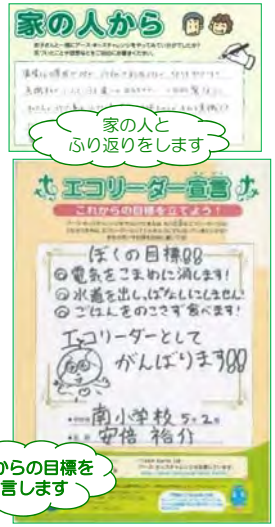
エコ生活大作戦

エコ生活大作戦・まとめ(自己の課題追求から解決へ)



家の中のむだを見つけ、
そのむだを無くす作戦を考えます

エコ生活のために、家の中のむだを無くす作戦を考えます。
その作戦を実行しながらエコ生活をします。



家の人と
ふり返りをします

これからの目標を
宣言します

家の人とふり返りをします。
これからの目標を宣言します。

セレモニー(学びの振り返り)

エコリーダー認定証授与式

・取り組み結果を伝え、そのがんばりを賞賛します。(一人ひとりそれぞれ言葉を考えます)
・子どもたちをエコリーダーに認定し、今後も取り組みを継続するように働きかけます。

「CO2 を減らしていきたい」と宣言してくれました。葵さんが考えてくれた「トイレのあかりをつけっぱなしにしない」などの作戦はとても良いですね。これからもぜひ、みなさんで取り組んでください。応えんしています。

熱心にアース・キッズに取り組んでくれた遥さん。「学んだこと、体験したことを生かし、エコできれいな地球にしたい」と宣言してくれました。もう、りっぱなエコリーダーですね。これからの活やくも期待しています。

「水や電気をむだに使わない」と宣言してくれた健太郎さん。「じゃ口をしっかり閉める」などの作戦を考え実行してくれました。がんばりました。これからも、家族に声をかけながら取り組みを続けてください。

アースキッズプログラム　＝子どもが家族の環境リーダー＝

2016 環境大臣賞

ミニ講座「なんか変地球が熱い」

ゴミ分別ゲーム

もったいないを探そう

エコリーダー認定授与

電気を作ろう！自転車発電

2017年度は94校（5,547人）で実施
これまでに　736校　約5万人のエコリーダーが誕生

環境大臣賞

ふじのくに エコチャレンジ KIDs キッズ

【ポイント】

①オリジナルプログラム

・経験した先生の口コミにより、７校から９６校までに拡大した
(教科ネットワークで話題に。大規模校でのニーズ)
・年間の学習計画に取りこむことが出来るプログラムを提供したこと
(社会科、特別活動、学習発表会等教科横断展開に繋げる
・学習指導要領に沿った内容か、毎年見直し
気づき、学び、行動する（主体的な学び,具体的な学び,深い学び)
・市町担当者等関係者からの高評価
（家庭部門の温暖化対策として実行計画に位置付けられる、
ごみ担当部署も出前講座としてカウントできる）
・企業も学校教育に関わりたい（CSR)
・学校が地域との連携を取り入れたい（地域の人材活用）
・環境教育から人材育成事業へ

②事業費

県、実施する市町、企業協賛金(県センター依頼）が負担。
予算削減による事業縮小、終了になってしまうことを回避

環境大臣賞

ふじのくにエコチャレンジ KIDs キッズ

【ポイント】

③役割分担

・多くの関係者にそれぞれ役割を担ってもらう
市町環境担当課（学校募集、ワークブック回収・チェック、事業評価）
ゴミ担当課（ごみ分別コーナー解説担当）
地域人材（推進員(有償スタッフとしてコーナー等担当する）、
・協賛企業(授業参観、認定賞授与)
事業費の使い方を見てもらう←継続のコツ

④広報

・効果的に、継続的に発信する
事前・事後のプレスリリース発行
（定型フォーマットで印象付ける）
・市町の広報誌への掲載
・2017メディア履歴：
新聞49、TV10、行政広報7、WEB 31、学校HP53

【しずおか校庭芝生化応援団】

しずおか校庭芝生化応援団

しずおか 校庭芝生化応援団

2009年度より
51箇所の園・学校等で芝生化！

概要

●平成21年に結成
●現在9企業・団体が参加
★県内に芝生の校庭・園庭を広げる
★校庭や園庭などの芝生化に取組む学校・幼稚園・保育園・PTA等を支援

活動内容

★ポット苗育成・提供や物資提供（肥料・芝刈り機・肥料散布機等）
★作業ボランティア（植付・芝刈・散水・施肥・冬芝蒔き等）
★芝生の育成・維持管理に関わる技術アドバイスや情報提供
★補助金等申請書類サポート（工事・専門用語・見積等）
★セミナー・イベント開催（芝開きなど）

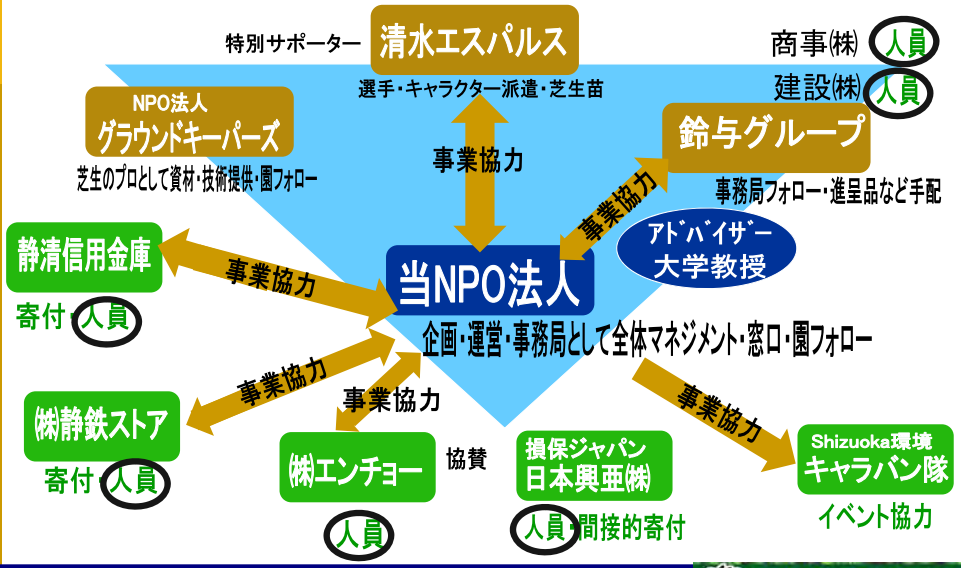
今年度で10年目　主に県中・東部　市町・企業・団体と連携　J1チームと連携

しずおか校庭芝生化応援団

応援団メンバー各主体の役割と連携体制

【ポイント】
※▽水色はコアメンバー

「人手」・エンドユーザーと繋がる・地域貢献できるメリット



しずおか校庭芝生化応援団